

事務事業名		公共土木施設災害復旧事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	終了
H27担当課等名	土木課	H27係等名	河川係		H26係等名		河川係					
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり									
	施策	41	災害対策の推進									
目的	対象(誰・何を)	公共土木施設の災害箇所					対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	復旧する						復旧箇所数		404		
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合(%)										
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	災害復旧箇所数:箇所			-	404	-	-				
	定性目標											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・異常な天然現象(時間雨量20mmを超える降雨量若しくは24時間雨量で80mmを超える降雨量)により生じた公共土木施設災害の発生に伴い、現地調査、被災状況の把握を行い、速やかに復旧工事を実施する。 ・補助災害については、1か所の工事費が60万円以上である場合、本災扱いとなり、長野県への被災報告を経て、災害査定を受け、復旧工事の実施を行う。それ未満の災害復旧工事は単独災害復旧事業で対応することとなる。 											
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標			
	災害基準に達した場合、下記事業で対応する。 1 公共土木施設補助災害復旧事業(H25繰越明許 15箇所、H26 1箇所) 2 公共土木施設単独災害復旧事業(H25繰越明許 234箇所、H26 154箇所)				1 復旧箇所数 2 復旧箇所数				1 16カ所 2 388カ所			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		322,941	381,661	304,559	74,100	(国)公共土木施設災害復旧事業負担金(66.7/100) (地)災害復旧(充当率100%) (そ)繰越金 25→26 繰越明許費 183,357千円 26→27 繰越明許費 72,100千円						
国庫支出金		27,773	47,307	36,146	11,162							
県支出金												
起債		47,800	102,300	52,300	50,000							
その他		596	133,562	133,561	10,938							
一般財源		246,772	98,492	82,552	2,000							
人件費計(千円)②		25,234		12,624								
正規職員所要時間		6,840		3,500								
臨時職員所要時間		720		100								
総事業費①+②		348,175	381,661	317,183	74,100							
事業内容・目標達成状況の振り返り	被災後、早期復旧に努めることが出来た。											
改革改善の考え方	①問題点	災害復旧事業については発生状況により都度、補正予算を要望し実施している事業であるが、春先の強風による倒木や落石、崩落等の災害に当初予算内では間に合わない状況にある。										
	②改革提案	毎年の春先の災害状況から5,000千円の当初予算が必要である。										